

トヨタの工場でストリップショー 背景にトヨタ式労務管理が

諏訪 勝 ● ルポライター

本誌には、フィリピントヨタ自動車に関する記事がおりに触れ掲載されてきた。とくに労働組合をめぐる動きはしばしば報告され、読者にはすでになじみがあるかもしれない。

今回もテーマはフィリピントヨタである。しかし、まず取り上げるのは「ストリップショー事件」だ。というのも、この背景に、トヨタ自動車が長年にわたって実施してきた「トヨタ式労務管理」が潜んでいるからである。

くだんの「ストリップ」は携帯電話のビデオで撮影されていた。ゆつたりした音楽に合わせてからだをくねらせる全裸の女性。それを取り囲んで奇声を上げ、触り、携帯電話で「写す」。まさにかぶり付きでストリップを楽しむ男たちが、ハッキリと映っている。驚かされるのは、これがフ

リピントヨタ自動車（TMP）の工場敷地内の建物の中で、しかも夜勤時間中に演じられていたことだ。

「世界のトヨタ」の工場で、なぜ堂々とストリップショーが開かれ、何のためらいもなく従業員が快楽をむさぼることができたのか。それを解きほぐすためには「PT」とは何かを知る必要がある。

「PT」に付き物？

4月1日夜、工場敷地内の一室で、「PT」と呼ばれるミーティングが開かれた。主宰はフィリピン人のN課長。PTとはPersonal Touch of Bossの略で、要するに管理職と部下がコミュニケーションをはかるために催す懇親会のこと。費用は会社もちという。

TMPの広報担当者によると、PTは「会社の行事」の一

つとされ、通常は社外の飲食店などで開かれるという。その際にもしばしば「女性」が付き物となり、ストリップから買春にいたるケースさえある、とは別の従業員の証言だ。

現に、問題の日よりあとで、溶接部門の従業員が集まった社外のPTでも、飲食後、「ストリップダンサーをレンタルした」と、参加者は語っている。コミュニケーションを図るとしても、とんだ「潤滑油」が用意されることがしばしば、ということか。

当のストリップは、9時ごろから始まった。「レンタル」された女性が社内と呼ばれ、飲食とともにショーが繰り広げられた。

この場を取り仕切ったN課長は率先して楽しんだようで、ビデオにも淫らな笑みを浮かべてダンサーをまさぐる

様子が映っている。だがその代償は安くなかった。彼は5月22日の朝礼で数百人の従業員を前に謝罪するハメに陥ったというし、現在は出勤停止状態との情報もある。

参加者に対しては当初、保守部門のA上司の名で文書戒告するにとどまった。その文書もなかなか刺激的で、「興奮し」「卑猥にはやし立て」「秘密（The dancer's private part）に触り」などと、当夜の模様をリアルに活写し、戒告の理由にしている。A上司は女性だ。いったいどんな気持ちで映像を見、戒告文書を書いたのだろうか。

内憂外患のトヨタ

世界27カ国で車を生産し17カ国で販売。連結ベースの年間売り上げは20兆円を超え、純利益も3年続けて1兆円を突破。来期は日本企業初の営業利益2兆円を見込むというトヨタ自動車だが、他方、04年から販売台数を上回る数の車をリコールしたり、この10月には、子会社の大阪トヨタ自動車が、架空販売、事件で逮捕者を出したりした。

あるいは、下請けメーカーによる「偽装請負」や、法定最低賃金を大幅に下回るヴェトナム人技能実習生の違法雇用が発覚するなど、まさに「内憂」だらけの状態。

さらには「外患」も。北米トヨタの日本人社長によるセクシャルハラスメント問題では、被害女性から巨額の損害賠償を請求される訴訟を起こされた。結局、8月に和解したものの、トヨタのイメージはひどく傷ついた。

加えて今度は、フィリピンでの「ストリップ事件」である。いったいトヨタは、どうなっているのか。

ところがこの件について、トヨタ自動車はすっかり「頼かむり」を決め込んでいる。「度を超えた行為があった」ことは認めながら、「現地のルールに則って厳正な処分をしたと聞いている。それ以上のことはわからない」（広報部）というのだ。TMPには社長以下、幹部を送り込んでいながら、本社は「現地マター」を繰り返す。

だが、TMPの担当者は、「PTには日本人社員が参加

することもある」という。ひよっとして、日本人も「ストリップ」を「堪能」したことがあるのかも。

「労使紛争」が背景に

1989年から操業しているフィリピントヨタは、マニラ首都圏に隣接するラグナ州サンタロサに78号もの広大な工場をもち、カムリ、カローラ、イノーバを生産している。従業員は約1千300人。社長をはじめ、幹部社員が日本から出向している。同工場は05年に3万6千台を生産し、フィリピン市場の37%を占め、ナンバーワンの座にある。

従業員によると、PTは6年ほど前からしばしば開かれるようになった。その背景には「労使紛争」が絡んでいるとの証言がある。

発端は、2000年3月。

この月、それ以前に結成された労働組合（フィリピントヨタ自動車労組ITMPCTWA）が承認選挙で賛成503票を獲得した。フィリピンでは、従業員の過半数が選挙で承認しないと団体交渉権をもった正式な組合とは認められない

が、有効投票数の過半数に達したうえ、労働雇用省(DOLE)も組合勝利の裁定を下したため、会社は組合を認めるものと見られていた。ところが、さにあらず。ここから事態が錯綜していく。

まず01年3月に、会社は組合員を一举に27人、解雇(うち136人がいまも解雇撤回を求めている)。これに抗議して組合は2週間のストライキを実施。法廷闘争も繰り広げられ、

03年9月には、最高裁が組合の団体交渉権を認める決定を下した。さらに、事態は国際的な広がりを見せ、同年11月には、ILO(国際労働機関)結社の自由委員会が「組合員の再雇用と団体交渉をおこなう措置」をフィリピン政府に勧告する、という動きもあった。

ただし、政府は具体的な対応は示さなかった。日本の主要進出企業や商工会議所が政府に対し、労働争議を理由にした撤退をちらつかせ圧力をかけていたという報道もあり、投資引き上げを恐れる政府が勧告を無視したと推測されている。

結社の自由委員会はこのあ

とも何度か勧告を出している。最近では、この11月に、後述する「第2組合」が労組の承認選挙を強行したことに對し、「遺憾とする」という勧告を出した。

ちなみに同月15日には、フィリピンの国会(労働委員会)がこの問題で公聴会を開催。議員が雇用労働者の2組承認問題を追及した。ただしトヨタ側は欠席し、文書を出しただけだった。

この間、日本では、「フィリピントヨタ労組を支援する会」が結成され、さまざまな活動に取り組んできた。また、労組は04年9月に、全造船関東地協・神奈川地域労組に加入し、トヨタ自動車へ直接、団体交渉を要求する、という活動も展開。トヨタがこれを無視したため、05年2月、神奈川地方労働委員会に不当労働行為を理由に、救済申し立てをおこなった。これは却下されたため、現在、中央労働委員会に申し立てをおこなっている。

日本の国会では、10月25日の衆議院厚生労働委員会で、社民党の阿部知子議員が、フィリピントヨタの労働問題

を取り上げ、「企業の社会的責任のあり方として、やはり余りに放置されすぎているのでは」などと、柳澤厚生労働大臣に迫った。大臣は「コメントを差し控える」と逃げたが、初めてこの問題が国会で取り上げられたことになる。

国際連帯の動き

今年2月、大きな変化が生じた。以前に結成されていた、いわゆる「第2組合」のフィリピン自動車労働組織(TMPCTLO)が承認選挙を強行したのだ。結果は「2組」42票、「1組」(TMPCTWA)27票で、2組が上回った。ところが過半数に達しなかったにもかかわらず、労働雇用省は4月に、2組を労組として認める判断を下した。

一連の事態に対応し、世界の関連労組団体をまとめる上部機関、IMF(国際金属労連)が、1組サイドに立つて乗り出す。3月、世界中のトヨタ関連労組の代表者を招集してマニラで会議をおこなう。5月には執行委員会が、「トヨタをターゲットにしたグローバルキャンペーン」の

開始を決定。9月12日、統一行動日として、44カ国の傘下71組織がいつせいに各国の日本大使館前でデモをおこなったり、大使館に申し入れたりした。マニラの在フィリピン日本大使館前でも、労組員やその家族、支援者らがキャンペーン活動を展開した。

日本を代表するグローバル企業のトヨタが、進出先である44もの国でいつせいに批判にさらされたわけだ。一企業として空前の事態だろう。しかし、日本のマスコミは全く無視し報道しなかった。毎年巨額の広告宣伝費をメディアに支払っているトヨタには、「手が出せない」のか。

「当事者」であるはずの日本の労組も似たようなものだ。

IMFを構成する重要なメンバー、IMF・JC(日本協議会)5産別約200万人)など何も「行動」を起こさなかった。JCにはトヨタ労組を含む自動車総連(約70万人)が加盟し、その会長にはトヨタ出身の加藤裕治、自動車総連会長が就任している。

やはり、遠慮が働いたのか。JCの担当者によると、

トヨタを世界と日本—フィリピンでさらに追い込もう！

吉田稔一●フィリピントヨタ労組を支援する会

反トヨタ世界キャンペーン第二波9月闘争に世界45カ国の労働者が参加した。フィリピンでは元御用組合員を含む111名の現場労働者が承認投票無効と団体交渉中止を求めて労働雇用省に訴えた。またフィリピントヨタ労組(TMPCWA)は御用組合の労働協約案を暴露し、御用組合からの脱退が起きている。さらに、ILO結社の自由委員会が11月、「新たな承認投票が…認可されたことを遺憾とする」と報告した。

それに対しフィリピントヨタは、TMPCWA現場指導部とその家族への嫌がらせなどを本格的に行いつつ、TMPCWA攻撃のための労働協約締結へ突き進んだ。その内容は①団体行動権の全面的放棄、②事前協議協定の実質的否定、そして③2組合並存下でのユニオンショップ協定という驚くべき奴隷協定である(HP参照されたい)。

この緊迫した状況の中で、「現地の問題は現地で」といい続けてきた日本トヨタが、フィリピン・ストリップショー事件で、なりふり構わず現地に介入した。この責任者、ネストール・タデオは「厳正に処分」されたはずであった。しかし、日本トヨタへの私達の質問状公開と一部マスコミ報道の圧力が日本トヨタを動かし、タデオは新たに出勤停止になった。また、PT会議は依然会社の経費負担で続けられているが、日本人の参加は禁止。社外のPT会議は、いくつかのレストランと課長や労働者の自宅で行うことだけが認められ、2時間以内、ビール2本まで制限された。

日本トヨタの、国境を越えたフィリピンへの介入がここで証明された。現在TMPCWAは全造船関係東地協に加入して、日本トヨタを労働委員会に訴えている。企業側は国境を越えて介入しているが、労働者の側が国境を越えて救済を求めることが許されないとしたなら、日本の法律は企業のためだけのものになる。

現地は厳しい闘いが行われている。国境を越えて更に強力な支援が要請されている。

それには直接答えず、「われわれのもっているチャンネルを通じて労使の仲介役をつとめている」という。要は「水面下」で動いているということなのか。

グローバルキャンペーンを間近に控えた9月5日、JCFの第45回大会が開かれ、IMF本部のマルチェロ・マレンタツキ書記長が招かれた。彼は演説の中でフィリピントヨタ問題にふれ、こう語っている。「(公社が)労働者の基本的な

権利を侵害したことは明白であり「IMFおよびその加盟組織であるJCFも含めて、その信頼性が試される試金石となる」

彼は「(この問題を)真剣に考えていただきたい」と檄を飛ばしていたが、JCFの姿勢はなかなか見えてこない。そもそも「労使協調」が徹底している日本の組織には、まっとうな組合である「1組」の要求を取り上げる意思は希薄なのか。

2組は「ストライキ等を実施しない」といった会社につきわめて都合のよい労働協約(黄犬契約)を結ぼうとしている。「労働協約を認めない」と記念のボーナスをもらえない」といったキャンペーンを張り、2組が従業員に賛同を迫っている、との情報さえある。事態は切迫していると思えるのだ。

トヨタ版「PT」が原点

もう一度、話を元に戻すと、

フィリピントヨタ自動車の「PT」は、1組結成後と2組の承認選挙前後にとくに活発になったと関係者はいう。つまり、「組合対策」を念頭に、こうした取り組みが実施されてきたというのだ。

だがこれは、フィリピントヨタの専売特許ではない。日本のトヨタ自動車でも、まったく同じ「PT(パーソナルタッチ)と呼ばれる「労務政策」がおこなわれていたのだ。あるトヨタOBは、「1960年代後半から『運動』として全社的に取り組まれた」という。

「いろんな活動がありました。一番多かったのは職場の上司が飲み连接到ってくれたこと。まさかストリップはありませんでしたよ」と、そのOBは語る。

これを裏付けるのが、トヨタ出身の研究者、願興寺皓之氏が「トヨタ労使マネジメントの輸出」(ミネルヴァ書屋)で記述したPTに関する次の一節だ。

「1966年に、会社の労務政策として同年3月から開始され、全従業員を対象に職場

の隅々まで木目細かく展開されていった」

さらに、「その戦略目標は、インフォーマル・グループ形成以来一貫してすすめられてきた会社への求心力の強化」であり、「家族主義的な求心力を従業員全員に徹底すること」だったと書いている。

ここに、PTの原点はあった。

これを受け継いで、トヨタは現在、「HUREAI活動」を展開している。そのフィリピン版が、実はPTという名の「触れ合い活動」なのだ。いずれにせよ、これは日本的「労使協調」と「家意識」を植付けるのにふさわしい方法とされているのだろう。

そういえば空前の利益をあげている日本のトヨタでも、労組は05年まで3年連続でベア要求はゼロ。こんな日本的労務管理をフィリピンでも貫こうと「触れ合い活動」を展開したものの、「ストリップバーにお触り」というとんでもない方向へ、ハンドルが切られてしまったわけだ。